

令和 2 年 6 月 7 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04067

研究課題名（和文）個品管理情報の普及が管理会計に与える影響に関する実証的研究

研究課題名（英文）An empirical research on the impacts of single-item data management to the management accounting information

研究代表者

小倉 昇（OGURA, Noboru）

青山学院大学・会計プロフェッション研究科・教授

研究者番号：10145352

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は日本企業で用いられる原価情報と売上高情報の個品管理が進んでいる実態と背景を明らかにしようとするものである。文献調査とケースリサーチの結果、日本企業の内部プロセスに関する原価計算情報の個品管理は遅れており問題がある点、売上高情報の個品管理はICTの導入状況に強く依存することなどの発見があった。業種による個品管理情報の浸透度の違いとその背景にある要因の関係についても定量的な裏付けを得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

流通業や物流業では、主要企業のほとんどで個品管理システムが取り入れられていることはよく知られている。同様に企業内部の生産管理などでも個品情報による管理が進んでいると考えられているが、一部の企業を除いてはその現状は公開されていない。本研究では、情報が公開されている原価計算システムの観察を通して、個品管理の企業内への浸透を観察することに成功した。その結果、原価計算情報の個品管理への対応は部分的な範囲にとどまることを示すことができた。

このような発見は、今後の原価計算研究の方向を修正する動機になることが期待され、また、日本企業が原価計算方法の選択を見直すよう方向付けを示すことにもなる。

研究成果の概要（英文）： We intended to explain the current situations of single item data management about costs and revenues of Japanese industrial companies, and to clarify the its relationship from the ICT circumstances. Some literature surveys and interview researches revealed us that cost accounting systems inside many companies could be behind in transforming their structure to single item management. Moreover, it was verified the revenue and market information absorbed single-item styles supported by the recent development of ICT.

研究分野：経営学

キーワード：原価情報 個品管理 管理会計 経営情報システム 費用便益分析

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年における情報通信技術(以後 ICT と略称)の発展は、組織の中で使われる情報の利用効率を高めただけでなく、情報の利用目的や情報の構造も変化させている。製造業では、Just-in-time 生産やセル生産のような一個流し生産の技法が普及し、小売業では POS(point of sales)と呼ばれる情報管理システムが浸透している。また、物流産業ではトレーサビリティ・システム(traceability system)の導入が進展している。これらの共通項は、対象物を個別に認識し記録・管理する個品管理である。

本研究では、ICTの発展に並行して進んできた個品情報管理の企業経営への浸透に着目し、個品情報管理の浸透の下で原価情報および売上高情報のあり方がどのように変化してきたのかを解明する。

2. 研究の目的

管理会計情報の個品管理が原価情報と売上高情報の両面で進んでいることの原因を実証的に解明することが研究の中心課題である。この研究課題を以下の3つの研究目的に分けて研究を進めた。

第1に、原価計算方法の選択にコスト・ベネフィット・アプローチが浸透していることを実証的に確認する。個別原価計算の採用組織と総合原価計算の採用組織を比較し、実際の製造業がそれぞれのベネフィットを評価していることを確認する。

第2に、原価情報の個品管理と売上高情報の個品管理の対応関係を検証することである。原価情報の個品管理と売上高情報の個品管理のベネフィットは、実際には共通する面と共通しない面があり、経営実務においてどの程度の連動がみられるのかを検証する。

第3には、上記の研究を通してオペレーション全般への個品情報管理の浸透と管理会計方法の選択の関係を検証することである。

3. 研究の方法

上記の研究課題を達成するためには、文献研究、訪問調査によるケースリサーチ、それから質問紙調査による計量的研究を組み合わせで行う。

個品管理情報の企業への浸透の経過を知るためには、まず、文献調査を避けて通ることはできない。製造業においては、個別受注生産に対応した顧客の注文に基づく設計管理、施工管理から個別原価計算の実施というプロセスが古くから確立していた。1970年代には、自動車産業において一個流し生産システムが浸透し、広範な企業で個品情報管理が重視されていたと考えられる。このように1970年代から1990年代にかけて、製造業のどのような業種で、いつ頃個品管理情報が浸透したのか、その目的がどこにあったのかを、当時の文献を精査することによって確認する。

一方で、流通業における個品管理情報の利用は1980年代以後に顕著になる。小売業の店頭でのPOSシステムの急増や物流プロセスでのトレーサビリティ・システムの利用は、ICTの発展とともに進化してきていると考えられ、過去にさかのぼって文献を調査しても現在の状況に適用できる知識は期待できない。むしろ、現時点で実際の企業がどのように個品管理情報を扱っているかを調査することが重要と思われた。

文献調査とケースリサーチから得られた知見の一般性を検証するためには、できるだけ多数の企業を対象にした質問紙調査が必要である。質問紙調査によって、文献調査とケースリサーチから得られた知見と共通の事象を観察できることを確認することを研究の第3段階と位置付ける。

4. 研究成果

文献調査については、研究代表者の小倉昇が中心となり2017年から2018年にかけて多くの関連文献を調査した。日本企業が採用する原価計算システムと情報システムの関連性についての既存研究からの成果をとりまとめて、小倉が論文「原価計算方法の選択と原価の正確さ」(会計プロフェッション、13号、pp.165-175、2018年)として発表した。この中では、伝統的な総合原価計算を採用する企業では通常月に1度(月末に)原価計算が実施され定期的な情報提供にとどまるのに対して、個別原価計算を採用する企業では生産管理単位を弾力的に選択することによって、経営上の必要に応じたタイミングで原価計算情報を提供できることが示された。

また、管理会計情報へのICTの発展の影響に関する文献調査の研究成果を取りまとめ小倉昇稿「日本企業における環境変化と管理会計変化」(会計プロフェッション、14号、pp.23-34、2019年)として発表した。この論文では、管理会計情報の変化を研究するアプローチに、導入研究とパッケージ研究の2つの視点があること、従来は新しい管理会計手法の導入時の促進要因や阻害要因に着目する導入研究が注目される傾向があったが、既存の管理会計手法と併用される隣接手法との関係の変化に着目するパッケージ研究の評価が高まりつつあり、個品管理の進展と管理会計情報の関係という研究テーマはパッケージ研究の延長線上に位置づけられることを説明した。

個品管理の進展が日本企業の原価計算情報と管理会計情報に与えた影響について実態を裏付けるため、多くの協力企業を訪問し聞き取り調査を行った。特に市場からの売上高に関する管理

会計情報は企業が採用する情報システムの方向性と表裏一体の関係にあり、企業の情報システムはその時代の ICT に依存する。協力企業への訪問調査から、企業が導入した情報技術を経営管理に活用するために、原価計算情報や管理会計情報の改変や再設計が必要になるという方向性を確認することができた。また、個品管理を推進する情報システムの導入や改変と、原価計算情報および管理会計情報の更改の間には少なくないタイムラグが存在することが明らかになった。訪問調査から得られた知見を反映させた質問項目を作成し、一部の質問項目を使って試行的なプレ調査を実施した。試行調査の概要の一部は、山口直也稿「我が国の中小企業における管理会計の実態調査」(メルコ管理会計研究、11 巻 1 号、pp.29-42、2019 年)として発表している。

質問紙調査はプレ調査と本調査という 2 段階の手順で行われた。東京理科大の馮教授を中心とするチームは日本企業の管理会計情報に関するプレ調査から得られたデータの整理・分析を行い、2017 年 12 月に開かれた国際会議 (ACMSA 2017) で発表した。また、日本企業の原価計算システムの運用に関するプレ調査の分析については、日本原価計算研究学会全国大会 (2017 年 9 月) で小倉他が発表した。

他方、本調査の目的は、前半 2 年間の訪問調査で収集した企業の情報を評価するための検証モデルを構築し、個品管理情報の有用性を検証することである。個品管理情報を利用している企業の経済的な成果を数値化するために、財務会計データと株価データを 2 層的に利用することにし、それぞれの分析モデルに必要なデータを収集し、サンプル企業の評価を行った。株価データを用いたイベント分析では、情報提供のリードタイムと正確さに対して資本市場がポジティブな反応を示すことを統計的に確認することができた。財務会計データを用いた分析では検証に必要な経済的成果の違いは確認できていないので、引き続き試行錯誤的に分析を進める必要性を感じている。

これらの研究成果の一部を取りまとめた論文「情報利用者の目的に適合した原価計算方法の選択」を小倉が執筆し、日本原価計算研究学会の学会誌に投稿し、すでに掲載されることが決定されている。研究成果の他の部分も研究プロジェクトのメンバーが順次論文として発表する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 小倉昇	4. 巻 14
2. 論文標題 日本企業における環境変化と管理会計変化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 会計プロフェッション	6. 最初と最後の頁 23-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山口直也	4. 巻 4
2. 論文標題 我が国の中小企業における原価計算・原価管理の実践状況	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中小企業会計研究	6. 最初と最後の頁 34-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山口直也	4. 巻 11(1)
2. 論文標題 我が国の中小企業における管理会計の実態調査	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 メルコ管理会計研究	6. 最初と最後の頁 29-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14987/mjmar.11.1_29	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小倉昇	4. 巻 13
2. 論文標題 原価計算方法の選択と原価の正確さ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 会計プロフェッション	6. 最初と最後の頁 165-175
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小倉昇	4. 巻 1
2. 論文標題 情報利用者の目的に適合した原価計算方法の選択	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営会計レビュー	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takahashi, Ryota and Ling Feng	4. 巻 13(4)
2. 論文標題 A Study on the Detectability of Earnings Management via a Normal Accrual Prediction Model	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Innovation and Supply Chain Management	6. 最初と最後の頁 41-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14327/iscm.13.41	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Natsume, Shohei and Ling Feng	4. 巻 5
2. 論文標題 Relationship between CSR and Corporate Value from the ISO26000 and the GRI Guidelines Perspective	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asian Journal of Management Science and Applications	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 小倉昇・棚橋慶太
2. 発表標題 日本企業における管理会計の選択と効果について
3. 学会等名 日本原価計算研究学会第43回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ling Feng, Shohei Natsume
2. 発表標題 Relationship between CSR and Financial Performance : Literature Reviews
3. 学会等名 2017 Asian Conference of Management Science & Applications (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ling Feng, Ryota Takahashi
2. 発表標題 Earnings Forecast and R&D Expenditure
3. 学会等名 2017 Asian Conference of Management Science & Applications (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小倉昇
2. 発表標題 個品管理の進展と原価計算の適合
3. 学会等名 日本原価計算研究学会 第45回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 馮玲・海老原佑
2. 発表標題 日本と台湾における不正会計に対する株式市場の反応
3. 学会等名 日本管理会計学会 2019年度年次全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 馮玲・関口将広
2. 発表標題 日本と南アフリカ共和国における統合報告書の現状と課題
3. 学会等名 日本管理会計学会 2019年度年次全国大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	馮 玲 (Feng Ling) (40339114)	東京理科大学・理工学部経営工学科・教授 (32660)	
研究分担者	山口 直也 (Yamaguchi Naoya) (50303110)	青山学院大学・会計プロフェッション研究科・教授 (32601)	